



中山国交相 辞任

問題発言で引責

在職5日 衆院選に影響必至

中山成彬国土交通相(65)は二十八日午前、麻生太郎首相に官邸で会い、「日本教職員組合(日教組)をぶっ壊す」など一連の問題発言の責任を取って辞表を提出、首相は受理した。二十四日の新内閣発足から間もなく閣僚が在職わずか五日で辞任に追い込まれるのは

異例。麻生政権にとって大きな痛手で、十一月に想定する次期衆院選に影響を与えるのは必至だ。首相は中山氏の辞任で事態の沈静化を図りたい考えだが、野党は首相の任命責任を厳しく追及する構え。首相は二〇〇八年度補正予算案の早期成立を目指しているが、与

党内で野党の攻勢を避けるため、各党の代表質問が終了する十月三日の衆院解散を求める声が強まりそうだ。自民党の細田博之幹事長は二十八日朝の民放番組で、中山氏に関する麻生首相の任命責任について「当然あると思う」と表明。公明党の北側一雄

幹事長はNHK番組でも「事実認識を誤っており極めて不適切な発言。首相が事実上罷免したと思っている」と述べた。中山氏は二十五日、報道各社とのインタビューで大分県の教員汚職事件に関し「体たらくは日教組(が原因)。日教組の子どもなんて成績が悪く

でも先生になる」と述べたほか、「日本は随分内向きな単一民族」「(成田空港反対闘争は)ごね得というか、戦後教育が悪かった」などと発言。その後発言を撤回し、謝罪のコメントを発表していた。

しかし二十七日、地元宮崎市での自民党県連の会合で「何とか日教組は解体しなきゃいかんと思っている」「日本の教育をぶっ壊すために私が頭になる決意を示した」などと日教組批判を繰り返した。

この後、都内で記者団に「国交相を離れて一政治家として発言した」と強調。同日夜、「自らの発言が国政の停滞や国交省行政に悪影響を及ぼしてはならない」として、辞任する意向を固めていた。



辞表を提出し首相官邸を出る中山国交相
=28日午前9時37分